



令和6年4月24日

中部地方整備局

民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します
～令和6年度 第1回 官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施～

令和6年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）第1回募集分について、中部地方整備局管内から下記の事業が決定されましたのでお知らせします。

（詳細は別添2参照）

中部地方整備局管内の実施事業

調査名	実施主体
田子の浦港の新たなにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査	富士市
津駅周辺エリア再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	津市

配布資料

- 別添1 : 令和6年度第1回実施事業一覧<中部地方整備局管内分>
別添2 : 令和6年度第1回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
別添3 : 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要
参考資料：国土交通省（本省）プレスリリース資料（抜粋）

※詳細は、国土交通省ホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>

配布先

中部地方整備局記者クラブ

問合せ先

中部地方整備局 企画部 広域計画課 課長 たかはし ひさし
高橋 寿

建設専門官 なかもと ありとも
中本 有朋

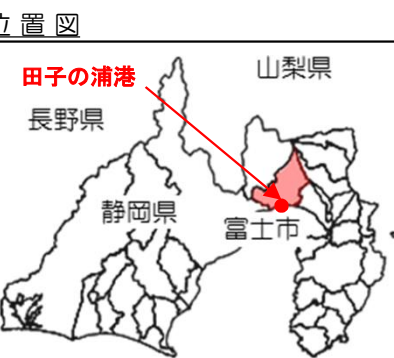
調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
田子の浦港の新たなにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査	富士市	静岡県富士市	田子の浦港は、富士市南部に位置し、富士山に最も近い港かつ複数の観光資源を有しており、令和元年には「みなとオアシス」に登録されるなど、市の重要な観光拠点となっている。一方で、観光拠点同士の回遊性が課題となっており、課題解決のため、民間事業者のイベントや施設再整備と合わせて、歩行空間および公園整備のための基礎調査および整備方針の検討、PPP/PFI導入可能性検討を行うものである。	20,000	10,000
津駅周辺エリア再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	津市	三重県津市	“みえ県都”として三重県の中核を担う津市において、特に津駅周辺エリアは都市的サービスの中枢と交通結節点としての役割を果たしている。一方で、エリア形成から半世紀が経過しており、施設の老朽化対策や駅東西の分断の解消、人口増加による需要増加への対応のため、駅周辺エリア一体となった大規模リニューアルが求められており、NHK津放送局建設や各民間事業者によるイベント開催に合わせて、駅前広場・自由通路・駐車場の基本計画策定や概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000

田子の浦港の新たなにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 富士市南部に位置する田子の浦港は、昭和39年に重要港湾に指定されて以降、国際港として静岡県東部・山梨県の経済産業を支える拠点として発展した。また、富士山に最も近い港かつ他にも複数の観光拠点を有していることから、外国籍のクルーズ船寄港など県内外のみならず国外からも多くの観光客が訪れる拠点として、重要な役割を果たしている。
- 令和元年には、本港周辺拠点の漁協食堂・みなと公園・スポーツ公園が『みなとオアシス田子の浦』として登録され、各拠点がそれぞれにぎわいを見せている。一方で、周辺に休憩施設や拠点間を繋ぐ基盤がないため、回遊性に乏しく、エリア一体となったにぎわい創出が課題となっている。
- 上記の課題解決や今後増加が予想されるインバウンド需要のためにも、休憩施設整備や各拠点をつなぐ歩行空間および公園整備により、周辺地区と一体となったにぎわい空間である『プロムナードゾーン』の創出を目標としている。

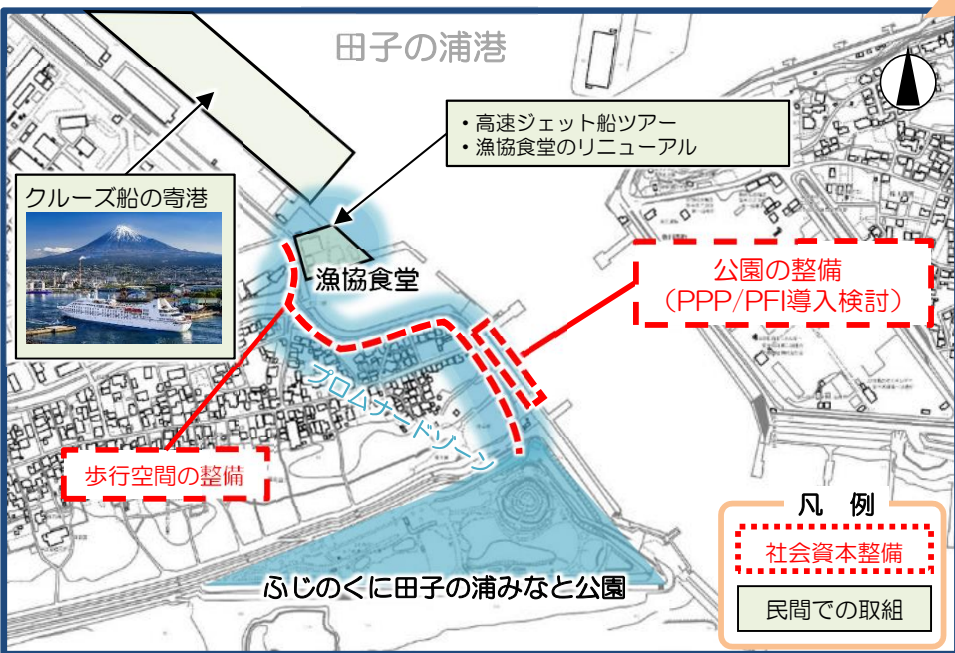
【調査箇所：静岡県富士市】



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- 平成25年6月 富士山が世界文化遺産登録
 - 平成26年3月 富士市都市計画マスタープランを策定
田子の浦港を賑わう魅力ある都市空間に位置付け
 - 平成30年3月 田子の浦港振興ビジョンを改訂
「プロムナードゾーン」を多くの人々が楽しめる新たなにぎわい創出の場所として位置付け
 - 令和元年11月 みなとオアシスに登録
 - 令和5年4月 外国客船が田子の浦港に初寄港

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- 旅行会社のチャータークルーズ船の寄港（令和5年度～）
 - 海運会社主催の高速ジェット船ツアー（令和6年度～）
 - 地元の協同組合による漁協食堂のリニューアル（令和10年度～）
 - PPP/PFI事業者による公園の整備、管理運営（令和9年度～）

クルーズ船寄港イベント



- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- 今後増加が予想される観光客に対応するための休憩施設が必要。
 - 周辺地区と一体となったにぎわい空間とし、プロムナードゾーンの創出に向け、課題である回遊性を向上させるための基盤整備が必要。

密接な関連性

みなとオアシス田子の浦 構成施設



- ### (4) 【調査内容】
- ① 歩行空間および公園整備のための基礎調査
 - ② 歩行空間および公園整備のための整備方針の検討、イメージパースの作成
 - ③ 公園の整備・管理運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- 民間投資による地域資源の拡充に併せて基盤を整備し、回遊性を向上させることで、相乗効果による面的な地域の魅力向上が見込まれ、関係人口が増加するなど、更なる地域活性化につながる。

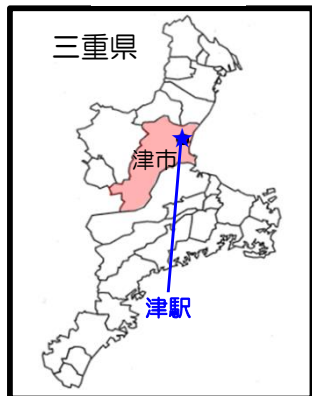
津駅周辺エリア再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 津市は三重県の中央に位置し、“みえ県都”として三重県の中核を担っている。特に津駅周辺エリアは、行政・商業・業務・教育・文化・医療・福祉・交流などの多様で高次な都市機能が集積し、市民や来訪者が都市的サービスを楽しむことができる中心地であるとともに、複数の路線が乗り入れる重要な交通結節点である。
- 一方で、津駅周辺エリアが形成されてから約半世紀が経過しており、施設の老朽化対策や東西エリアの分断の解消、西口エリアの住宅団地開発による人口増への対応など、施設の現状や利用実態に合わせた、駅周辺エリアの一体的なリニューアルが求められている。
- さらに、駅利用者が憩い滞留する空間が不足しており、新たなにぎわい創出の取組とあわせ、その拠点となる空間整備が求められている。
- こうした状況を踏まえ、地域の活力を引き出すことで“みえ県都”の顔となり、更なるにぎわいを創出できる空間とするため、官民連携による津駅周辺エリアの再整備を推進することとしている。

【調査箇所：三重県津市】

位置図



地下道の状況



駅前広場の混雑状況



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H29.12 津市総合計画策定（津市の土地利用の方向性として津駅周辺を津市の求心力を高める都市拠点とすることを明記）
- H30. 3 津市都市マスタープラン策定（鉄道や民間バス等の接続強化など津駅周辺の都市拠点形成の具体的方針を明記）
- R 4. 3 津駅周辺道路空間の整備方針 策定
- R 5. 8 津駅東西自由通路 事業主体決定
- R 5.12 民間による賑わい創出の実験
- R 6. 3 津駅西口駅前広場の基本方針・基本構想策定
- R 6. 3 津市道路整備計画の改訂（津駅東西自由通路の位置付け）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・NPO法人等による物販や冬のイルミネーションのイベント開催（令和8年度～）
- ・NHK津放送局による収録イベントの開催（令和8年度～）
- ・三重交通（株）による停留所の再編成及びダイヤの見直し、新規路線の開設（令和10年度～）
- ・PPP/PFI事業者による津駅東西自由通路・津駅西第一・二公共自転車駐輪場の再整備及び運営（令和10年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

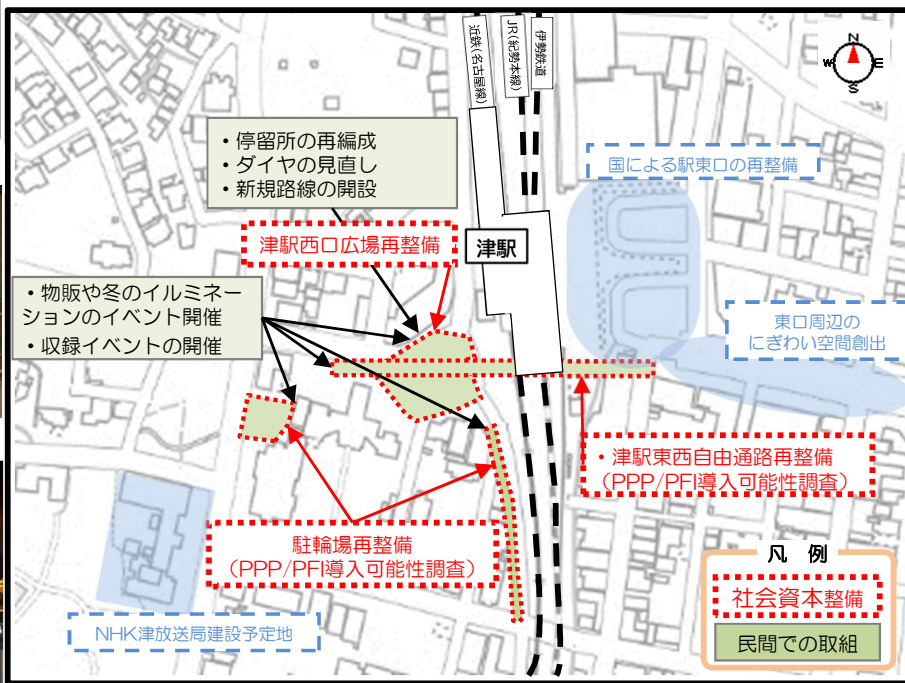
- ・車両混雑解消のため、津駅西口エリア再整備による安全確保が必要。
- ・津駅をまたいだ東西の分断を解消するための自由通路の整備により、利便性の向上と駅周辺の人流促進が必要。
- ・不足する駐輪場の再整備が必要。
- ・津駅周辺において、イベント開催や滞留する空間が不足しており、広場等の整備によるにぎわいづくりが必要。

(4) 【調査内容】

- ① 駅前広場、自由通路、駐輪場の基本計画策定および概略設計
- ② 自由通路、駐輪場の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・県都の玄関口である津駅周辺エリアの整備により、交流人口の増加や魅力あるまちづくりに寄与し、新たな価値の創造や地域活性化になる
- ・民間の事業スキームを活かすことで、効率的かつ魅力的な基盤整備・管理運営が可能



官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2以内

【募集・配分スケジュール】(令和6年度)

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月24日～2月7日	4月24日
第2回	4月17日～5月31日	7月下旬以降

※応募状況により、追加募集を行うことがあります。

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

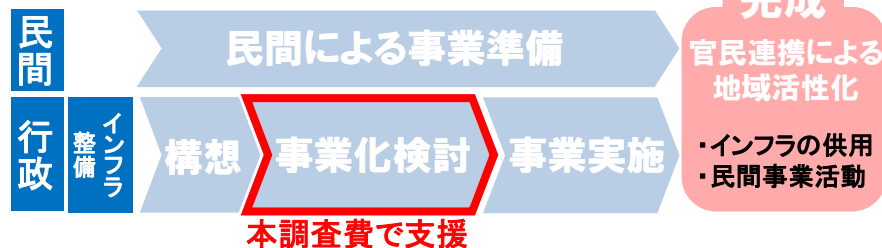
<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

■ 事業化検討段階の調査費補助



主たる支援内容

- **インフラ整備事業の事業化に必要な調査**
基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討 等

+

主たる支援内容に併せて実施可能

- **PPP/PFI導入可能性検討**
PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等

令和6年4月24日

国土政策局広域地方政策課

“地域活性化へ”官民連携9事業の支援を決定

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和6年度 第1回配分として、地方公共団体が実施する9件の調査（道路・都市公園・市街地整備・港湾）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2以内）

【添付資料】

- ・別添1 令和6年度第1回実施事業一覧
- ・別添2 令和6年度第1回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
- ・別添3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP 「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 雪丸

主査 山城、藤井

代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-916、29-924）

直通：03-5253-8360